

代表質問

この定例会では、議案や市政全般について、各会派を代表して6人の議員が質問し、活発な議論を展開しましたが、その概要は、次のとおりです。

水曜日



神原 孝巳

国民健康保険事業の運営は

問 ①保険税を抑制するための財源措置は。

②6月の税率改定に向けた考えは。

③今後の事業運営への被保険者の理解は。

答

①25年度の保険税は、一般会計の基準外繰入や財政調整基金から総額で約3億1千万円の財源措置を講じ、被保険者1人当たり約2200円の抑制を図った。

②保険税率の設定に当たり、被保険者の所得状況や24年度の収支状況を見極め、市民生活にも配慮し適切に対応する。

③事業の運営に向けては、被保険者の国保制度に対する理解と信頼が不可欠で、「広報ふくやま」への掲載など、さまざまな機会を捉え理解と協力を得る。

25年度の重点政策は

問 市民に夢と希望を与え、豊かさを実感できる政策は。

答 本市が将来にわたって発展し続けるためには、行政サービスをいかに効果的、継続的に提供することができかを、行政と市民が情報を共有し知恵を出し合う中で検討する必要がある。

その土台が協働のまちづくりで協働の取り組みを通し市民の皆さまが市政に参画することで達成感などを感じていただける、そして

それがまちや市民一人一人の豊かさにつながるまちづくりをめざして取り組む。

そのため、「チャレンジ！100周年」として、福山駅周辺を中心市街地の魅力の創出など、新たな仕組みづくりや、それを担う人づくり、本市の強みを生かしたまちの活力につながる5つの施策を重点政策に位置付けており、こうした取り組みを通し、活力と成長力あふれるまちづくりを進める。

経常収支比率の将来見通しは

問 経常収支比率が90・4%と高く危惧している。

①要因は。
②今後の推移は。

答 ①分母となる歳入面で市税をはじめとした一般財源が伸び悩む中で、分子である歳出面で、人件費は定員管理適正化の取り組みなどで減少したが、国の経済対策

として開始した子宮頸がん予防等ワクチン接種事業や妊婦健康診査

の国の負担がなくなり、全額地方負担となったことなどによる物件費の増加や、障がい福祉サービス事業費などの扶助費の増加によるものである。

②国の制度変更など不確定な要因はあるが、歳入面では生産年齢人口の減少などから市税収入の増加は期待できず、地方交付税の動向も不透明な状況にあり、歳出面では扶助費や社会保障関係費の増加が見込まれ、今後も90%程度で推移すると考える。